

ミャンマー（ヤンゴン市）の現地調査記録

日系道路建設工事企業：2019年2月24日 実施

山口県下関市に本社を置く同社は2013年からミャンマー進出の準備を始め、2017年に現地法人設立。道路区画線の施工を事業として行っている。日本で受け入れたミャンマー人の技能実習生が帰国して、同社との共同出資によって現地法人は設立されている。従業員は5名、資本金は16万米ドル。年商は約4万米ドルである。

JICAのODA関連の事業や現地の道路管理者からの道路区画線の施工を依頼されている。現地道路管理者からの受注は次第に増えており、現地責任者の人脈などでヤンゴンから遠く離れた北方の道路工事の引き合いまでが来るようになった。現地での支払いは現地通貨であるため、日本本社への配当・送金は難しいが、将来の事業拡大の再投資のために活用することを考えている。

また、現地社会に根付くために現地で交通安全セミナーを行っているほか現地のスポーツチームに運動用具を寄付するなど社会貢献活動も行っている。

日系ゼネコン現法人：2019年2月25日 実施

ヤンゴン中心部に事務所を置く同社は、日本でも有数の総合建設会社であり、古くからミャンマーに対する日本政府のODA案件の設計、施工を手掛けてきた。ミャンマーでは政府の方針により建設事業は影響を受けるため、政治経済状況の変化には最大の注意を払っている。

直近の政治経済状況で気がかりなのはミャンマーの外貨準備高の減少である。通貨価値の下落とインフレが続くと政治状況やビジネスにも何らかの影響が出てくることになるであろう。

日本とミャンマーの関係は極めて良好であり、日系企業の進出が相次ぐほかに日本政府主導のODAや経済協力資金による経済特区の建設もあり、多くのプロジェクトが今後も進んでいくとみている。当地では軍閥や財閥などの強力な力を持つ集団があり、大きな投資を行う場合はそれらとの良好な関係も重要である。

日系証券会社：2019年2月25日 実施

30年以上、ミャンマーに事務所を構えている。この間、外資企業がミャンマーでビジネスを行うのは如何に難しいかを間近で見てきた。法人はミャンマー人名義でないと設立できないので、如何に信頼できるミャンマー人を見つけて手を組むかにかかっている。ここでは法律よりもそうした人間関係がビジネスの成否を分ける。

日常の大変さはあるものの、長期的に見るとミャンマーは大きな潜在性のある国であることは間違いない。日本に対する親近感も強く、医療の問題を除けば滞在してじっくりビジネスに取り組む点においては良い国である。

現地小売流通業界視察：2019年2月26日 実施

華僑系のテナントがひしめく伝統的な小売市場（ボジョアウンサンマーケット）に加えて、最近では外資系や現地財閥系の欧米風の高級小売ビルも続々と建設され、営業を始めている。ヤンゴン中央駅新駅舎建設サイトの周辺ではジャンクションセンターやシティエクスプレスなど外資系ホテルに隣接する大型の欧米風小売業がにぎわっている。この中には日系の化粧品会社や日系のレストランチェーンも出店している。